

# だまされたふり作戦で 振り込め詐欺の撲滅を

宮下 誠(公明党)

市内や近隣市に振り込め詐欺の電話が多数かかってきている。犯人逮捕へ一役買ったというだけではないか。(イ)平成25年に全国で摘発した約4割が「だまされたふり作戦」によるものだった。「広報けいしちよう」の新年号でも、この取組について特筆し



ている。市内の元気な高齢者にもこの作戦に加わってもらい、犯人逮捕へ一役買ったというだけではないか。

**危機管理担当部長** (ア)平成26年度中の全国の特種詐欺被害は前年を大きく上回り、被害総額では初めて500億円を超えて過去最悪を更新している。本年、当市ではすでに4件発生し、70万

円程度の被害を受けている。警視庁では被害者を減らすために特殊詐欺根絶オール東京プロジェクトを立ち上げており、効果のある対策を共有して取り組むことになった。市役所での掲示等の提案についても含まれているので、検討したい。(イ)小金井警察署でも実施している。市民のご協力を仰ぐところだが、まず警察署のご意見を聞きながら対応を協議していきたい。

■その他、地域の歴史や文化を伝える財産の保存について質問しました。

# 公民館本館の 移転について

関根優司(日本共産党)



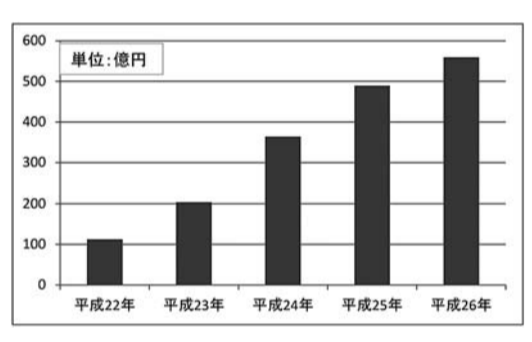
(ア)現在の公民館本館の役割は。(イ)今後、移転についてはどういう形で進めるのか。(ウ)福祉会館に比べて検討が遅れている。なぜ、今までされてこなかったのか。福祉会館建て替えの説明会では、公民館本館は「白紙」と説明されていた。10日ほど後の厚生文教委員会での行政報告で、

正式に「新福祉会館には公民館本館は入らない」と報告された。急にバタバタと決定されるのは、公民館運営審議会も市民も到底納得できるものではない。議会としてもこれからきちんと質したい。また、行政の側も早急にきちんと行っていただきたい。

業を実施する場。その他には公民館全体の中核的存在として、事務的な機能がある。(イ)現状の本館での事業を、新福祉会館においても継続できないか福祉保健部と調整している。本館の事務的機能については暫定的に既存の分館に移すことを考えている。(ウ)行政決定として福祉分野専用のもので建設することが決まったのは、つい最近のことである。その決定を受けて検討を始めた。今後丁寧に進めていきたい。



福祉会館に比べ移転計画検討が遅れている公民館本館



# 戦後70年、 平和事業の拡充を

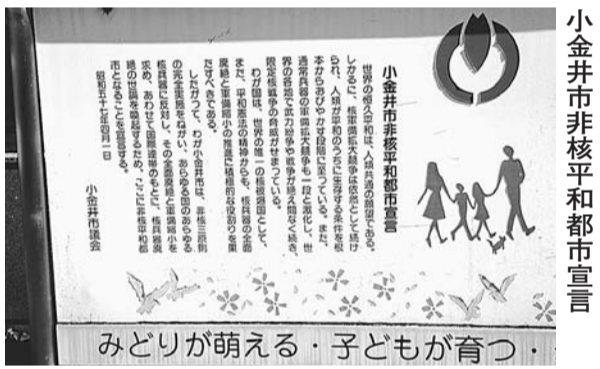
水上洋志(日本共産党)



(ア)戦後70年の今年、戦争体験や被爆体験の語り部を把握し、必要とされる場に派遣する事業を行わないか。(イ)NPT国際会議に向けて、原爆写真展や横断幕の掲示など、核兵器廃絶の啓発を強めないか。(ウ)ISなどのテロ根絶へ、国際社会が一致団結

して、武器や人の流れを断つなど、組織を弱らせて解体させる外交的な努力が必要だと思うが、市長の見解を問う。

**企画財政部長** (ア)他市の例や市民の意見も聞いて内容を検討していく。(イ)非核平和事業に引き続き取り組んでいく。



小金井市非核平和都市宣言

**②防災対策について問う。**(ア)市の防災計画について市民説明会などを開催し、周知と啓発を行わないか。(イ)建築や農業関係の防災協定について、具体的な取組の検討を求める。

**危機管理担当部長** (ア)市報、市ホームページの活用とともに、人の集まる機会を利用して説明していきたい。(イ)建設協会と協議を行っている。農地の活用に関して、一歩進んで検討していきたい。

# 地域の教育力を高める 学校支援施策を問う

岸田正義(市議会民主党)



(ア)放課後子ども教室について。(イ)地域を巻き込む行政の熱意が足りない。公民館等の活動団体と連携し、活動成果を放課後子ども教室につなげるべきでは。(イ)文部科学省は放課後子ども教室、学童クラブ一体化の方針だが、小金井の学童は別で行うべき。市の考えは。(ウ)制度は手段

であり目的ではない。まず市が放課後の子どもたちの在り方のビジョンを示すことが必要である推進委員会、実行委員会に意見は伝える。(イ)制度が変わり、国の動向を見極めながら考えていく。(ウ)色々な方策など総合的な視点での調整が必要となる。

**②学校のニーズと地域の力を** マatchingして効果的な学校支援を行う学校支援地域本部について。(ア)学校を核とした地域コミュニティの再構築という点で課題が共通する放課後子ども教室を担当する生涯学習部や市長部局と連携して地域の教育力を総合的に高める仕組み作りが必要では。(イ)市長の考えは。

**教育長** (ア)大変傾聴に値するご意見。そういうシステムを構築していくことは大きな課題。

**市長** (イ)教育委員会と協力し、地域の中で学校を支えていく体制を構築させていきたい。

# 市民後見制度 市税徴収の強化について

湯沢綾子(自民党小金井)



(イ)高齢化社会に向け、認知症などで判断能力が充分でない方に代わり、財産を管理したり日常の生活を支援する後見制度に関心が集まっている。親族がい

いことから、家庭裁判所が一般の市民を選任することに慎重に

成事業を実施し、講座修了後はまず生活支援員として活動してもらおうが、後見人選任を目的に家庭裁判所や推進機関と連携し、実効性のある内容にしていく。

# 新福祉会館建て替え 問題/ケアラ-支援策

斎藤康夫(市民会議)



(イ)新福祉会館を単独で第二庁舎北側駐車場に建て替えるには、次の4つの矛盾点や問題点がある。①大震災時の安全確保のために建て替えるにもかかわらず、危険な状態のまま建てる計画である。②単独建て替えの財源を

適切な都市計画により西隣のマンションの建て替えができない等であり、見解を求める。

みや不安、問題点を抱えていることが多い。英国には、ケアラ-を支援するための法律や政策があり、学ぶ点が多い。小金井市においても、ケアラ-アセスメント、ケアラ-ズカフェ、ケアラ-手帳、ケアラ-緊急カード等の取組を行うべきでは。

**福祉保健部長** 介護者が適切な介護知識や技術を習得するための家族介護教室や介護者相互の交流の機会を設けるなどの事業を実施している。紹介のあった取組については、今後研究させていただきます。